

都市像 第4編

基本施策 第1章

節 第1節

施策番号 27

計画的なまちづくり

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	物流拠点整備推進					[マ]	事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計					款				目		
根拠	【上位計画】八王子ビジョン2022 都市計画区域マスタープラン 都市計画マスタープラン											
事業目的	川口地区物流拠点整備事業は、「八王子市都市計画マスタープラン」に基づき、地域経済の振興や首都圏物流の効率化を目的とし、自然環境に十分配慮しながら圏央道の整備効果を活かした広域物流拠点として整備を行うものである。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.20人		0.90人		0.75人		0.15人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		1.20人		0.90人		0.75人		0.15人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他コスト	職員費		10,367,189		7,110,000		5,925,000		1,185,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		642,268		496,228		415,908		80,320			
	退職給与引当金繰入額		64,038		0		338,173		338,173			
	計		11,073,495		7,606,228		6,679,081		927,147			
行政コスト 計		11,073,495		7,606,228		6,679,081		927,147				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	川口土地区画整理組合設立認可に向け、環境アセスメント手続きと都市計画手続きを進める。	26年度末時点 の課題	本計画地は自然環境に恵まれており、造成工事に伴う環境への影響をできるだけ回避・低減させるため、その対策工事に莫大な事業費が懸念されるが、事業成立性を勘案すると、できるだけ造成費用を抑えることが必要となる。このため、収入と支出のバランスを綿密に検討することが重要。			
活動実績	川口地区物流拠点整備のため、組合施行の土地区画整理事業である「川口土地区画整理事業」について、物流拠点整備の観点から、川口土地区画整理組合設立準備会と共に関係機関と協議・調整を実施した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	11,073,495	7,606,228	6,679,081	927,147
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	川口土地区画整理組合設立認可に向け、環境アセスメント手続きと都市計画手続きを進める。	27年度末時点 の課題	環境アセスメント、都市計画手続きを進めるにあたり、土砂災害警戒区域の対策や地区計画の変更など、関係機関と協議を進めなければならない事項がある。			
28年度の取組	都市計画案の公告 環境影響評価準備書の公告	29年度の計画	都市計画決定 環境影響評価書の公告 区画整理組合設立認可の取得			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	個人・組合施行立ち上げ相談案件事務					[マ]	事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	拠点整備部区画整理課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠	土地区画整理法第75条1項(技術的援助の請求)												
事業目的	個人施行者、組合又は区画整理会社(これ等の事業を施行しようとする者を含む)は、市町村長に対し、事業の施行の準備又は施行のために、それぞれ専門的知識を有する職員の技術的援助を求めることができる。この要請に基づき、個人、組合等による施行を検討している権利者への技術的相談・支援等を行う。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.00人	0.35人	1.05人	0.70人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.00人	0.35人	1.05人	0.70人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				0	2,765,000	8,295,000	5,530,000					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				0	192,977	582,271	389,294					
	退職給与引当金繰入額				0	0	473,442	473,442					
	計				0	2,957,977	9,350,713	6,392,736					
行政コスト 計					0	2,957,977	9,350,713	6,392,736					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業を延期する事に対するメリット・デメリットの 提示	26年度末時点 の課題	長房町中原地区における組合施行(予定)の相談案件について、隣接の都営住宅改修工事スケジュールに遅れが生じており、隣接工事で設置予定のラインに接続する予定のため、当該事業の着手時期を再検証する必要があった。権利者と話し合いを重ねたが、権利者間で合意形成が図れず、方針を決める事が出来なかった。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・権利者協議: 15回/年(H27年度) ・関係機関協議: 10回/年(H27年度) ・窓口相談対応: 20回/年程度(H27年度) 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	2,957,977	9,350,713	6,392,736
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	専門用語を使用しない分かり易い説明 区画整理に関する専門知識と共に、都市計画 手続きに関する専門知識の強化	27年度末時点 の課題	平成27年度都市計画マスタープラン改定に伴い相談件数は増加傾向にあり、且つ都市計画手続きの知識も必要となる相談項目が多く、求められる専門知識や関係所管との調整能力のスキルレベルが上がっている。				
28年度の取組	専門用語を使用しない分かり易い説明 区画整理に関する専門知識と共に、都市計画 手続きに関する専門知識の強化	29年度の計画	専門用語を使用しない分かり易い説明 区画整理に関する専門知識と共に、都市計画 手続きに関する専門知識の強化				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	新規市施行地区検討					[マ]	事業類型	調査・企画立案				
担当部課	拠点整備部区画整理課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				項		
根拠	土地区画整理法											
事業目的	市内の都市計画道路や面的整備などの基盤整備進捗を踏まえつつ、市が事業者として土地区画整理を実施するのが望ましいエリアを抽出し、関係機関と密な連携をはかり、事業の実現性を検討する。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				0.00人	0.00人	0.45人	0.45人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				0.00人	0.00人	0.45人	0.45人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他コスト	職員費				0	0	3,555,000	3,555,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				0	0	249,545	249,545				
	退職給与引当金繰入額				0	0	202,904	202,904				
	計				0	0	4,007,449	4,007,449				
行政コスト 計					0	0	4,007,449	4,007,449				
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標		26年度末時点 の課題				
活動実績						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	0	0	4,007,449	4,007,449
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標		27年度末時点 の課題	事業手法の決定 地元住民の意向等が未確認			
28年度の取組	事業手法の決定 地元住民等の意向確認	29年度の計画	(仮)中央自動車道八王子インターチェンジ北地区 周辺の基盤整備に移行			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	川口土地区画整理					[マ]	事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	拠点整備部区画整理課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款				項			
根拠	土地区画整理法第75条1項(技術的援助の請求)											
事業目的	当該箇所は「東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針」「八王子都市マスタープラン」等の上位計画に基づき、地域経済の効率化を目的とし、圏央道の整備効果を活かした流通・産業拠点の基盤を整備する。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				0.00人	0.80人	0.85人	0.05人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				0.00人	0.80人	0.85人	0.05人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他コスト	職員費				0	6,320,000	6,715,000	395,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				0	441,091	471,362	30,271				
	退職給与引当金繰入額				0	0	383,262	383,262				
	計				0	6,761,091	7,569,624	808,533				
行政コスト 計				0	6,761,091	7,569,624	808,533					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	市街化区域編入に関する条件緩和のための関係所管との協議	26年度末時点 の課題	事業予定区域内に土砂災害警戒区域が点在している。現在、市街化調整区域である当区域は、市街化区域編入の条件として、土砂災害警戒区域の事前対策が求められている。事業により警戒区域を解消する事から、条件緩和に向け関係所管と協議を進めているが、解決策が見い出せないままとなっている。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・環境アセスメント手続き(環境影響評価方法書の意見概要送付,アセス調査項目等調整:5回/月) ・緑地保全区域に関する協議,調整(5回/月) ・都市計画協議,調整(線引き,用途,区画整理区域,地域森林計画対象民有林,農業振興地域 :5回/月) ・接続道路協議(東京都:8回/年) ・交通協議(警視庁:3回/年) ・その他関係機関協議,調整(10回/月) 						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	6,761,091	7,569,624	808,533
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	市街化区域編入を前提とした各種課題の抽出、及び関係機関との調整	27年度末時点 の課題	市街化区域編入に関する条件緩和のための関係所管との調整は一定程度の成果が上がったが、予定区域北側の自然環境保全ゾーンにおける土砂災害警戒区域に関する対応方針について、環境アセスにおける対策を含め、関係所管の合意形成が未決				
28年度の取組	交通協議(警視庁,東京都,NEXCO) 都市計画手続き 環境アセスメント手続き	29年度の計画	都市計画決定 組合設立認可				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子インター北土地区画整理					[マ]	事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	拠点整備部 区画整理課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	土地区画整理法第75条1項(技術的援助の請求)													
事業目的	「中央自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針」に沿った土地利用計画のもと、土地区画整理手法を用いた基盤整備を行い、中央道や国道16号など広域的な交通アクセス機能を活かし、広域集客機能・生活利便機能・産業拠点機能の導入により、活力と賑わいのある都市環境形成を図る。													
人員体制					25年度			26年度			27年度	対前年度		
	一般職員				0.00人			0.70人			1.05人	0.35人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人	0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人	0.00人		
	計				0.00人			0.70人			1.05人	0.35人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度			26年度			27年度	対前年度		
	人件費				0			0			0	0		
	物件費				0			0			0	0		
	委託料				0			0			0	0		
	光熱水費				0			0			0	0		
	賃借料				0			0			0	0		
	その他物件費				0			0			0	0		
	維持補修費				0			0			0	0		
	その他				0			0			0	0		
	計				0			0			0	0		
その他コスト	職員費				0			5,530,000			8,295,000	2,765,000		
	減価償却費				0			0			0	0		
	賞与引当金繰入額				0			385,955			582,271	196,316		
	退職給与引当金繰入額				0			0			473,442	473,442		
	計				0			5,915,955			9,350,713	3,434,758		
行政コスト 計				0			5,915,955			9,350,713	3,434,758			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0	0		
	都支出金				0			0			0	0		
	市債				0			0			0	0		
	使用料・手数料				0			0			0	0		
	その他				0			0			0	0		
	一般財源				0			0			0	0		
	事業費財源 計				0			0			0	0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標		26年度末時点 の課題	
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・交通協議(10回/年) ・用途変更協議、素案説明会等(協議5回/年,説明会:2回/年) ・町境変更協議(5回/年) ・工事関連協議,調整(10回/月) ・使用収益開始宅地に関する事務(ごみ収集,消防,郵便等お知らせ) 		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	廃止

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						
	年間経費		円	0	5,915,955	9,350,713	3,434,758
	利用者1人あたりコスト		円/人				

28年度 目標	大規模小売店舗事業者との連携(設計分担,工事分担,道路解放時期等の擦り合わせ等)。組合解散の認可を行う。	27年度末時点 の課題	警視庁より、本事業の交通協議は大規模小売店舗設置に伴う区画整理事業区域外の協議とセットである指導を受けている。事業区域範囲外の協議が難航しているため、これに連動し大幅な遅れを生じている。
28年度の取組	大規模小売店舗事業者との連携(設計分担,工事分担,道路解放時期等の擦り合わせ等)。組合解散の認可を行う。	29年度の計画	

庁内評価 (二次評価)	[評価]
----------------	--------

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子インター北地区調整					[マ]	事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課										
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-
予算	会計				款			項			
根拠	中央道自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針										
事業目的	インター北地区は、都市計画マスタープランに基づき、広域交通の要衝という地域特性を生かし、広域集客機能、生活利便性機能、産業拠点機能、コミュニティ機能を兼ね備えた複合拠点として、本市北部地域の産業の核となる拠点整備を民間活力を活かして実現していく。										
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度			
	一般職員				0.60人	0.70人	0.65人	0.05人			
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
	計				0.60人	0.70人	0.65人	0.05人			
行政コスト	(単位 円)										
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度			
	人件費				0	0	0	0			
	物件費				0	0	0	0			
	委託料				0	0	0	0			
	光熱水費				0	0	0	0			
	賃借料				0	0	0	0			
	その他物件費				0	0	0	0			
	維持補修費				0	0	0	0			
	その他				0	0	0	0			
	計				0	0	0	0			
その他コスト	職員費				5,183,594	5,183,594	5,135,000	48,594			
	減価償却費				0	0	0	0			
	賞与引当金繰入額				321,133	321,133	360,454	39,321			
	退職給与引当金繰入額				347,944	347,944	293,083	54,861			
	計				5,852,671	5,852,671	5,788,537	64,134			
行政コスト 計				5,852,671	5,852,671	5,788,537	64,134				
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0			
	都支出金				0	0	0	0			
	市債				0	0	0	0			
	使用料・手数料				0	0	0	0			
	その他				0	0	0	0			
	一般財源				0	0	0	0			
	事業費財源 計				0	0	0	0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明											

27年度 目標	「中央道自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針」に掲げた拠点整備の早期実現を図る	26年度末時点 の課題	民間事業であるが、スケジュール管理の徹底を図る必要がある。				
活動実績	以下関係機関との協議を進め、周辺道路改良工事に向けた調整を図った。 【主な関係機関】 警視庁(交通管理者) 相武国道事務所(道路管理者;国道16号・八王子バイパス) 東京都南多摩西部建設事務所(道路管理者;新滝山街道)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,852,671	5,852,671	5,788,537	64,134
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	「中央道自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針」に掲げた拠点整備の早期実現を図る	27年度末時点 の課題	資材単価高騰や労務者不足を踏まえた、建築計画および建設スケジュールの見直しによる関係機関協議を実施する				
28年度の取組	周辺道路改良工事および建築工事の早期着手に向け、関係機関協議を鋭意進める。	29年度の計画	事業者との連携協定締結に向けた調整を図る				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	ニュータウン開発総合調整					[マ]	事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部都市総務課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款				項			
根拠	八王子市議会委員会条例(都市づくり・ニュータウン対策特別委員会)											
事業目的	多摩ニュータウン及び八王子ニュータウンの事業用地について、ニュータウンのまちづくりに資する活用の推進を図る。また、ニュータウン地区等の再生による魅力づくりに関する調査研究のための都市づくり・ニュータウン対策特別委員会への情報提供。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				1.00人	1.10人	1.55人	0.45人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				1.00人	1.10人	1.55人	0.45人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他コスト	職員費				8,639,324	8,690,000	12,245,000	3,555,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				535,223	606,500	859,543	253,043				
	退職給与引当金繰入額				53,365	0	698,890	698,890				
	計				9,227,912	9,296,500	13,803,433	4,506,933				
行政コスト 計				9,227,912	9,296,500	13,803,433	4,506,933					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と、用地処分に向けた協議・調整を行う。 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会に人口・世帯数、未処分地等の調査研究のための情報提供を行う。 ・ニュータウン再生に向けた人口・高齢化率等の推移等の事前調査を行う。 		26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分地の調整、再生検討など、事業完了後であるが様々な問題への対応が求められている。 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と、用地処分に向けた協議・調整を行った。 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会に人口・世帯数、未処分地等の調査研究のための情報提供を行った。 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	9,227,912	9,296,500	13,803,433	4,506,933
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と、用地処分に向けた協議・調整を行う。 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会の調査研究のための情報提供を行う。 ・多摩ニュータウン再生に向け、人口推計等の基礎調査を行い、施策の方向性を検討するためのデータを整備する。 		27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分地の調整、再生検討など、事業完了後であるが様々な問題への対応が求められている。 ・多摩ニュータウン内の地域ごとに整備時期が異なるため、地域が抱える課題(少子高齢化等)が異なり、再生の施策についても各地域の状況に合わせた検討が必要となる。 			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住環境の維持しながら、合理的な土地利用の誘導を図るための協議・調整を行う。 ・特別委員会正副委員長と調整しながら、調査研究を補佐する。 ・多摩ニュータウンにおける基礎調査を実施し、再生に向けた検討に向けた課題を整理し、施策の方向性を検討するためのデータを整備する。 		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅南口周辺まちづくりの推進					[マ]	事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備推進課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計				款			項			目		
根拠	[位置付け]八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン、八王子駅南口周辺地区まちづくり方針												
事業目的	八王子駅南口の魅力を創出するため、総合的な整備を推進する。												
人員体制					25年度			26年度			27年度	対前年度	
					0.55人			0.55人			1.00人	0.45人	
					一般職員			0.00人			0.00人	0.00人	
					0.00人			0.00人			0.00人	0.00人	
					再任用職員			0.00人			0.00人	0.00人	
				計			0.55人			0.55人	1.00人		0.45人
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度			26年度			27年度	対前年度	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
その他 コスト					4,751,628			4,345,000			7,900,000	3,555,000	
					0			0			0	0	
					288,355			297,707			554,544	256,837	
					29,351			0			450,897	450,897	
					計			5,069,334			4,642,707	8,905,441	
				行政コスト 計			5,069,334			4,642,707	8,905,441		4,262,734
事業費財源					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
					0			0			0	0	
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0	0		
				0			0			0			

27年度 目標	JR貨物開発事業に係る庁内調整 本設自動車回転広場整備に向けた測量・設計 工事期間における仮設自動車回転広場の取扱い 調整	26年度末時点 の課題	本体であるJR貨物の開発事業工事中における仮設自動車回転広場の取扱い。 本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定				
活動実績	JR貨物開発事業に係る庁内調整 本設自動車回転広場整備に向けた測量・設計 開発事業側の事業採算性の見直しなどの影響により、自動車回転広場整備を含む事業全体スケジュールが半年ほど遅延した。また、開発事業計画の見直しにより自由通路へ接続することとなり回転広場上空が建物で覆われることとなったことも受け、翌年度で設計等の対応を行うこととなった。 工事期間における仮設自動車回転広場の取扱い調整 工事期間中(約2年間)の仮設自動車回転広場については、存続させることで調整してきたが、事業者側から作業ヤード上、閉鎖しなければいけないことが示されたことから、周辺での代替地検討及び南口周辺道路での調査を行った。						
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	事業進捗率	%	28.6	35.7	35.7	0
		年間経費	円	5,069,334	4,642,707	8,905,441	4,262,734
		利用者1人あたりコスト	円/人	177,249.44	130,047.82	249,452.13	119,404.31
28年度 目標	開発事業の遅れ及び構造変更にとまぬい、実施設計委託を完了させる。	27年度末時点 の課題	工事期間における仮設自動車回転広場の取扱いを調整 本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定				
28年度の取組	工事期間における仮設自動車回転広場の取扱いを調整・決定 本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定	29年度の計画	開発事業及び本設自動車回転広場に係る関係機関調整				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	町区域整理					事業類型	窓口サービス					
担当部課	市民部 市民課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠	地方自治法第260条第1項											
事業目的	区画整理・開発に伴い現状の町界では不具合の生じる区域の町界を道路等公共物に合わせて合理化を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.41人		0.42人		0.98人		0.56人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.01人		0.02人		0.10人		0.08人			
	計		0.42人		0.44人		1.08人		0.64人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		31,500		33,921		26,668		7,253			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		31,500		33,921		26,668		7,253			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		31,500		33,921		26,668		7,253			
その他コスト	職員費		3,532,435		3,390,293		8,199,832		4,809,539			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		221,279		234,495		558,690		324,195			
	退職給与引当金繰入額		21,880		0		441,879		441,879			
	計		3,775,594		3,624,788		9,200,401		5,575,613			
行政コスト 計		3,807,094		3,658,709		9,227,069		5,568,360				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		31,500		33,921		26,668		7,253			
	事業費財源 計		31,500		33,921		26,668		7,253			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	町区域変更の実施(左入町・滝山町一丁目・梅坪町)	26年度末時点 の課題	事業活動を計画どおり実施した				
活動実績	左入町・滝山町一丁目・梅坪町の町界変更						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	町区域変更面積	m ²	537.20	426.90	44,365.30	43,938
	年間経費		円	3,807,094	3,658,709	9,227,069	5,568,360
	利用者1人あたりコスト		円/人	7,086.92	8,570.41	207.98	8,362.43
28年度 目標	法令に基づき着実に事業を実施する。 証明発行等	27年度末時点 の課題	なし				
28年度の取組	現状維持(現在、町界変更の予定はなし)	29年度の計画	未定(現状維持(現在、町界変更の予定はなし))				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅周辺整備基金積立金						事業類型	その他						
担当部課	拠点整備部中心市街地整備推進課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費	
根拠	八王子市八王子駅周辺整備基金条例													
事業目的	八王子駅周辺の整備を推進するための資金に充てるため、基金への積立・運用を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.00人		0.05人		0.20人		0.15人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.00人		0.05人		0.20人		0.15人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		2,400,000,000		1,003,287,195		1,396,712,805					
	計		0		2,400,000,000		1,003,287,195		1,396,712,805					
その他コスト	職員費		0		0		1,580,000		1,580,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		0		27,064		110,909		83,845					
	退職給与引当金繰入額		0		0		90,179		90,179					
	計		0		27,064		1,781,088		1,754,024					
行政コスト 計		0		2,400,027,064		1,005,068,283		1,394,958,781						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		3,287,195		3,287,195					
	一般財源		0		2,400,000,000		1,000,000,000		1,400,000,000					
	事業費財源 計		0		2,400,000,000		1,003,287,195		1,396,712,805					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	基金積立額の減													

27年度 目標	基金の効果的な運用	26年度末時点 の課題	基金充当予定の事業費が未確定であり、基金積立目標額が未決定である。			
活動実績	10億円増額積立 大口定期預金による運用(運用利子 3,287,195円)					
27年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	0	2,400,027,064	1,005,068,283	1,394,958,781
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	基金の効果的な運用	27年度末時点 の課題	基金の増額積立 基金の充当計画の策定			
28年度の取組	基金の効果的な運用及び充当計画の決定 基金の増額積立	29年度の計画	基金の効果的な運用 基金の増額積立 充当計画に基づく計画的な取崩し			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	住居表示整理						事業類型	窓口サービス				
担当部課	市民部 市民課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	02	住居表示整理費
根拠	住居表示に関する法律、八王子市住居表示に関する条例											
事業目的	「住居表示に関する法律」に基づき、市街地にある建物に順序良く番号を付け、土地の地番によらない方法で、住所の表示をすることで、住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜向上を図る。											
人員体制		25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員	1.24人		0.88人		2.01人		1.13人				
	任期付職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員	0.50人		0.50人		0.40人		0.10人				
	計	1.74人		1.38人		2.41人		1.03人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費		25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費	0		0		0		0				
	物件費	1,557,389		1,569,390		1,698,867		129,477				
	委託料	1,432,200		1,409,400		1,577,340		167,940				
	光熱水費	0		0		0		0				
	賃借料	0		0		0		0				
	その他物件費	125,189		159,990		121,527		38,463				
	維持補修費	179,550		258,940		232,470		26,470				
	その他	0		0		0		0				
	計	1,736,939		1,828,330		1,931,337		103,007				
その他コスト	職員費	12,378,765		8,759,321		17,710,329		8,951,008				
	減価償却費	0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額	750,451		557,838		1,175,580		617,742				
	退職給与引当金繰入額	276,790		0		906,303		906,303				
	計	13,406,006		9,317,159		19,792,212		10,475,053				
行政コスト 計	15,142,945		11,145,489		21,723,549		10,578,060					
事業費財源	国庫支出金	0		0		0		0				
	都支出金	0		0		0		0				
	市債	0		0		0		0				
	使用料・手数料	0		0		0		0				
	その他	0		0		0		0				
	一般財源	1,736,939		1,828,330		1,931,337		103,007				
	事業費財源 計	1,736,939		1,828,330		1,931,337		103,007				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	住居表示制度の着実な実施と維持管理		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・建物その他工作物等新築届受付件数： 523件 ・住居表示変更証明書発行件数： 242件(うち市民課 112件) ・住居表示台帳電子化委託件数： 545件 ・老朽化した街区表示板の交換： 123枚 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	住居表示新規付番件数	件数	524.00	640.00	523	117
	年間経費		円	15,142,945	11,145,489	21,723,549	10,578,060
	利用者1人あたりコスト		円/人	28,898.75	17,414.83	41,536.42	24,121.60
28年度 目標	住居表示台帳の電子化の推進		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	住居表示台帳の電子化の推進 また、住居表示地区の証明の適正な発行		29年度の計画	前年同様に住居表示台帳の電子化の推進			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	土地取引届出経由事務						事業類型	その他						
担当部課	都市計画部都市総務課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	
根拠	国土利用計画法第23条第1項													
事業目的	国土利用計画法に係る土地取引の届出の経由事務を執行する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.30人		0.50人		0.55人		0.05人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.30人		0.50人		0.55人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		195,425		224,150		239,366		15,216					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		195,425		224,150		239,366		15,216					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		195,425		224,150		239,366		15,216					
その他コスト	職員費		2,591,797		3,950,000		4,345,000		395,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		160,567		275,682		304,999		29,317					
	退職給与引当金繰入額		16,010		0		247,993		247,993					
	計		2,768,374		4,225,682		4,897,992		672,310					
行政コスト 計		2,963,799		4,449,832		5,137,358		687,526						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		130,000		145,000		151,000		6,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		65,425		79,150		88,366		9,216					
	事業費財源 計		195,425		224,150		239,366		15,216					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都支出金は、東京都の予算の範囲内において受理件数等により交付されるものである。平成27年度交付金については上記のとおり151,000円であった。													

27年度 目標	国土利用計画法に係る土地取引の届出を受動し都知事へ送付する。利用目的の適否につき、市の関係部局へ照会し、回答をとりまとめ市長意見書として都知事へ送付する。	26年度末時点 の課題	本事業は、経由事務であるが、東京都 国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を順守しながらも、事務手続きの改善について模索していく必要がある。事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られることが多くなっている。また、事務手続きが要領で定められており短い期間で照会等の事務処理を行わなければならない状況となっている。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口、電話などの相談業務 ・届出受理手続き等の事務手続き 平成27年度届出件数 56件 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	国土法に基づく届出件数	件	46	37	56	19
	年間経費		円	2,963,799	4,449,832	5,137,358	687,526
	届出1件あたりコスト		円/件	64,430.41	120,265.73	91,738.54	28,527.19
28年度 目標	本事業は経由事務であり、国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかな事務手続きを行う。	27年度末時点 の課題	本事業は、経由事務であるが、東京都 国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を順守しながらも、事務手続きの改善について模索していく必要がある。事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られることが多くなっている。また、事務手続きが要領で定められており短い期間で照会等の事務処理を行わなければならない状況となっている。				
28年度の取組	本事業は経由事務であることから、事務手続きの改善を模索しつつ継続して実施していく。	29年度の計画	本事業は経由事務であり継続して実施していく。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	建築指導						事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部建築指導課・まちなみ整備部建築審査課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築指導費
根拠	建築基準法、同施行令、同施行規則及び関係法令、長期優良住宅促進法、低炭素化促進法、建設リサイクル法等											
事業目的	建築基準法に基づく確認、許可、認定等の事務、建築に係る指導相談、違反建築物の調査、特殊建築物、建築設備等の定期報告、民間指定確認検査機関の照会等の事務を通じて、建築物の安全を確保する。また、建築確認支援システム・指定道路図閲覧システムの適正な維持管理を行い、窓口業務等の円滑な執行を図る。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		24.95人	24.95人	24.80人	0.15人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		3.20人	3.20人	2.60人	0.60人						
	計		28.15人	28.15人	27.40人	0.75人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		9,896,597	13,008,056	12,891,784	116,272						
	物件費		17,108,431	11,105,269	11,719,377	614,108						
	委託料		9,581,019	5,007,477	5,475,948	468,471						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		170,572	15,700	4,000	11,700						
	その他物件費		7,356,840	6,082,092	6,239,429	157,337						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		160,450	171,480	158,480	13,000						
	計		27,165,478	24,284,805	24,769,641	484,836						
その他コスト	職員費		231,027,200	208,671,852	207,907,096	764,756						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		13,540,488	14,223,997	14,148,842	75,155						
	退職給与引当金繰入額		13,757,848	0	11,182,245	11,182,245						
	計		258,325,536	222,895,849	233,238,183	10,342,334						
行政コスト 計		285,491,014	247,180,654	258,007,824	10,827,170							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		136,627	136,719	136,719	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		22,447,601	23,173,286	20,477,000	2,696,286						
	その他		1,473,250	974,800	1,027,200	52,400						
	一般財源		3,108,000	0	3,128,722	3,128,722						
	事業費財源 計		27,165,478	24,284,805	24,769,641	484,836						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	[建築審査課] 建築確認等申請件数の減少による申請手数料の減											

27年度 目標	<p>【建築指導課】 建築基準法等法令に基づく事務を適正実施 指定道路図閲覧システムの適正な運用 法令改正等に伴う規則、要綱等の見直し</p> <p>【建築審査課】 新人への教育プログラムの作成 福祉部門と開発部門との連携体制の構築</p>	26年度末時点 の課題	<p>【建築指導課】 建築基準法の一部改正に対応し、必要となる条例改正を行ったが、引き続き規則、要綱等の見直しを図っていく必要がある。</p> <p>【建築審査課】 ベテラン職員が少なくなり、新人が多くなったため、教育の仕方が課題である。</p>			
活動実績	<p>【建築指導課】 建築基準法のほか、法令等に基づく許可、認定、届出等の事務を適正に実施した。指定道路図閲覧システムの機器のリース期間満了に伴う検討を行い、一部契約変更等を行った。建築基準法等の改正に伴い、市条例の改正、関係市規則の改正を行った。</p> <p>【建築審査課】 新人への教育プログラムについては、実務や研修を通じて、建築確認申請等の審査が滞りなくできるよう継続的に指導を行っているところである。福祉部門と開発部門との連携体制については、国の技術的助言を参考に、両部門と適宜協議し、連携を図っているところである。</p>					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	285,491,014	247,180,654	258,007,824	10,827,170
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	<p>【建築指導課】 建築審査会で「バス停上家の包括同意基準」を策定し、許可決定に至る期間の短縮を図る。災害応急危険度判定マニュアルの改訂を行う。関係資格の取得等職員の意識醸成を図る。</p> <p>【建築審査課】 建築構造審査担当職員の育成 若手職員の一級建築士受験 課内業務における連携と協働</p>	27年度末時点 の課題	<p>【建築指導課】 新たな包括許可同意基準の検討が必要 災害復興図上訓練の実態に見合った見直し 技術継承人材の育成及び関係資格取得の体制整備</p> <p>【建築審査課】 構造審査担当を定年を控えたベテラン職員1名で行っている。若手の一級建築士取得者がいない。1名減員の中、課内体制が整わなかった。</p>			
28年度の取組	<p>【建築指導課】 建築審査会での包括許可同意基準の新設 図上復興訓練等を踏まえた被災建築物応急危険度判定マニュアルの見直し 職員の資格取得等への意識醸成</p> <p>【建築審査課】 主査を核とした職員の実践育成 国、都等への研修派遣 課内業務の精査と担当業務の見直し</p>	29年度の計画	未定			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進					事業類型	ハード事業							
担当部課	拠点整備部中心市街地整備推進課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27			計画的なまちづくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	「八王子都市計画 都市再開発の方針」、「都市づくりビジョン八王子(第2次都市計画マスタープラン)」、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」													
事業目的	東京都が実施する産業交流拠点の整備(都立産業技術センター八王子支社跡地)とあわせ、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを推進する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		2.30人		2.00人		3.20人		1.20人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		2.30人		2.00人		3.20人		1.20人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		15,708,000		6,123,600		10,024,860		3,901,260					
	委託料		15,708,000		6,123,600		10,022,400		3,898,800					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		2,460		2,460					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
計		15,708,000		6,123,600		10,024,860		3,901,260						
その他コスト	職員費		19,870,445		15,800,000		25,280,000		9,480,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,201,429		1,082,570		1,774,541		691,971					
	退職給与引当金繰入額		1,333,786		0		1,442,870		1,442,870					
	計		22,405,660		16,882,570		28,497,411		11,614,841					
行政コスト 計		38,113,660		23,006,170		38,522,271		15,516,101						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		7,850,000		3,060,000		3,060,000		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		7,858,000		3,063,600		6,964,860		3,901,260					
	事業費財源 計		15,708,000		6,123,600		10,024,860		3,901,260					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	「旭町・明神町地区開発に伴う八王子駅北口周辺交通量観測調査業務委託」実施に伴う事業費増													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 産業交流拠点整備に伴う東京都との地冷導入、歩行者デッキ接続等協議・調整 旭町・明神町地区の都市基盤整備、都市計画検討 旭町街区地区開発の合意形成(権利者調整及び権利者協議会の適切な運営) 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、本市の顔である八王子駅周辺整備の核となる事業であり、都の産業交流拠点整備とあわせて、旭町・明神町地区周辺まちづくりを推進し、中心市街地の活性化に向けて必ず成功させなければならない。 				
活動実績	<p>権利者協議会の運営(検討会開催及び個別訪問実施) 都市基盤施設整備に係る検討(産業交流拠点への地域冷暖房施設からの熱供給導入及び歩行者デッキ接続前提での設計) 旭町・明神町地区の都市計画等に係る検討 旭町・明神町地区整備構想案の確定</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	中心市街地歩行量 (29地点、平休日合計13時間)	人	931,081	951,783	979,015	27,232
		年間経費	円	38,113,660	23,006,170	38,522,271	15,516,101
		利用者1人あたりコスト	円/人	40.93	24.17	39.35	15.18
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 旭町・明神町地区市街地再開発に向けた権利者の合意形成等 旭町・明神町地区市街地再開発 暫定自転車駐車場、地域冷暖房施設等整備内容決定 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 権利者全員の合意形成に向けた調整。 旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備。 明神町街区内にある既存自転車駐車場の代替施設(仮設及び新設)の整備。 旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議等。 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 権利者の合意形成に向けた調整(個別訪問、協議会運営) 市街地再開発に向けた東京都協議 市街地再開発に向けた整備計画等検討 周辺道路交通解析及び交通管理者協議 都市計画手続き(用途地域変更、地区計画策定) 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業整備計画等詳細検討 都市計画決定(市街地再開発、高度利用地区等)に向けた検討等 交通管理者協議 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高尾地区都市計画方針の策定					事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部都市計画課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-		
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	都市計画法												
事業目的	都市計画マスタープランで地域拠点と観光・レクリエーション機能の導入を図る位置づけにある高尾地区について、地域住民と協働して都市計画方針を策定する。 (平成26・27年度は、高尾山口駅周辺地区の都市計画方針を策定する。)												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.60人		0.75人		0.15人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.60人		0.75人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		5,673,000		4,590,000		1,083,000				
	委託料		0		5,670,000		4,590,000		1,080,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		3,000		0		3,000				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		81,500		146,250		64,750				
	計		0		5,754,500		4,736,250		1,018,250				
その他コスト	職員費		0		4,740,000		5,925,000		1,185,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		330,818		415,908		85,090				
	退職給与引当金繰入額		0		0		338,173		338,173				
	計		0		5,070,818		6,679,081		1,608,263				
行政コスト 計		0		10,825,318		11,415,331		590,013					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		2,830,000		2,350,000		480,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		2,924,500		2,386,250		538,250				
	事業費財源 計		0		5,754,500		4,736,250		1,018,250				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	委託内容の違いによる委託費の減少のため												

27年度 目標	地元懇談会及び庁内検討会で十分議論を行い、都市経営戦略会議に付議し方針を決定。	26年度末時点 の課題	高尾山口駅周辺地区都市計画方針の策定に向けて、懇談会等を遅滞なく効率的に開催する。				
活動実績	町会や関係団体を代表する者等から構成される地元懇談会や地域住民を対象にするワークショップ、庁内検討会における検討を踏まえ、パブリックコメント等の手続きを経て「高尾山口駅周辺地区都市計画方針」の策定を行った。 庁内検討会 3回 地元懇談会 3回 高尾まちづくりワークショップ 1回(参加者27人) 高尾交通まちづくり勉強会 1回(参加者20人) 都市計画方針素案のパブリックコメント 意見者15人 意見数55件						
27年度評価	達成	次年度の展開	改善				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	懇談会等の開催回数		5	8	3	
		年間経費	円	0	10,825,318	11,415,331	590,013
		懇談会等1回あたりコスト	円/回		2,165,063.60	1,426,916.38	738,147.23
28年度 目標	用途地域等の変更素案を作成し、地元及び東京都と協議・調整を行い、平成29年度の都市計画変更等に向けての資料作成を行う。	27年度末時点 の課題	<高尾山口駅周辺地区> ・具体施策の推進体制づくり ・用途地域変更や地区計画等の策定に向けた具体的な検討 <高尾駅周辺> ・都市計画方針の策定に向けた検討準備				
28年度の取組	・高尾山口駅周辺地区都市計画方針の実現に向けて、具体施策の推進体制づくりや進行管理、用途地域変更及び地区計画等の検討を行う。また、その進捗を踏まえ、高尾駅周辺地区について検討手法等の方向性を探る。	29年度の計画	<高尾山口駅周辺地区> ・地域マネジメント体制の構築支援 ・都市計画変更に向けた地元協議 <高尾駅周辺> 高尾駅前広場など関連事業の動向を見定めつつ、課題整理を行う				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生産緑地地区の管理						事業類型	内部事務					
担当部課	都市計画部都市計画課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	「生産緑地法」「八王子市生産緑地地区指定要綱」「八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱」												
事業目的	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.95人		0.90人		0.95人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.95人		0.90人		0.95人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		1,260,000		1,296,000		1,350,000		54,000				
	委託料		1,260,000		1,296,000		1,350,000		54,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
計		1,260,000		1,296,000		1,350,000		54,000					
その他コスト	職員費		8,207,358		7,110,000		7,505,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		508,462		496,228		526,817		30,589				
	退職給与引当金繰入額		50,697		0		428,352		428,352				
	計		8,766,517		7,606,228		8,460,169		853,941				
行政コスト 計		10,026,517		8,902,228		9,810,169		907,941					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		1,260,000		1,296,000		1,350,000		54,000				
	事業費財源 計		1,260,000		1,296,000		1,350,000		54,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業内容の変更がないため大きな増減なし												

27年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	26年度末時点 の課題	農業従事者の高齢化や後継者不在等で、年々市内の生産緑地地区が減少している。				
活動実績	生産緑地地区の追加指定0.11ha、削除2.63ha等の都市計画変更を行い、生産緑地地区の適正な管理を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	成果品納品日数	月	5	5	5	0
	年間経費		円	10,026,517	8,902,228	9,810,169	907,941
	ひと月あたりコスト		円/月	2,005,303.40	1,780,445.60	1,962,033.80	181,588.20
28年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	27年度末時点 の課題	農業従事者の高齢化や後継者不在等で、年々市内の生産緑地地区が減少している。				
28年度の取組	農業従事者から生産緑地追加指定の要望があることから、生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、都市計画変更に関する必要な手続きを行う。	29年度の計画	生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、適正な保全を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	用途地域等の変更						事業類型	その他					
担当部課	都市計画部都市計画課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	都市計画法												
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.25人		2.10人		2.60人		0.50人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.25人		2.10人		2.60人		0.50人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		2,499,000		4,444,200		8,110,800		3,666,600				
	委託料		2,499,000		4,444,200		8,110,800		3,666,600				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		156,000		240,000		84,000				
計		2,499,000		4,600,200		8,350,800		3,750,600					
その他コスト	職員費		19,811,477		16,590,000		20,540,000		3,950,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,204,251		1,157,865		1,441,814		283,949				
	退職給与引当金繰入額		120,071		0		1,172,332		1,172,332				
	計		21,135,799		17,747,865		23,154,146		5,406,281				
行政コスト 計		23,634,799		22,348,065		31,504,946		9,156,881					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		2,499,000		4,600,200		8,350,800		3,750,600				
	事業費財源 計		2,499,000		4,600,200		8,350,800		3,750,600				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市計画変更地区数の増加に伴う、図書作成業務委託料の増加												

27年度 目標	懇談会及び庁内検討会で十分議論を行い、都市計画審議会へ諮問・答申を経て決定。また併せて用途地域等の変更箇所を抽出を完了。	26年度末時点 の課題	土地利用制度活用方針の策定にあたり、懇談会における意見を適切に取捨選択していくことが今後の課題である。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市全域の用途地域等の見直しの前段として、学識経験者5名で構成する懇談会やパブリックコメント等の手続きを経て「土地利用制度の活用方針」の策定及び「指定方針・指定基準」の改定を行った。 ・変更手続きに必要な都市計画図書の作成を行った。 ・課題地区について、地区の実情に即した土地利用の在り方を整理し、適切な誘導・規制内容について、地元住民及び東京都等関係機関と協議しながら検討を行った。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	都市計画の見直し検討地区数	箇所	5	9	10	1
		年間経費	円	23,634,799	22,348,065	31,504,946	9,156,881
		1箇所あたりコスト	円/箇所	4,726,959.80	2,483,118.33	3,150,494.60	667,376.27
28年度 目標	市全域の用途地域等の都市計画変更を行う。	27年度末時点 の課題	変更箇所が多数あることから、厳しいスケジュールとなっている。また、その過程においては住民等への適切な周知、合意形成が求められる。				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画変更案の作成 ・東京都等関係機関との協議・調整 ・住民説明会、縦覧 ・都市計画審議会 	29年度の計画	土地利用制度の活用方針等に基づく、取り組みの実施				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市計画審議会						事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例											
事業目的	都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、八王子市都市計画審議会を設置している。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		0.40人	0.40人	0.45人	0.05人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		0.40人	0.40人	0.45人	0.05人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		336,000	552,000	564,000	12,000						
	物件費		53,120	122,302	61,788	60,514						
	委託料		0	0	0	0						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		53,120	122,302	61,788	60,514						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	計		389,120	674,302	625,788	48,514						
その他コスト	職員費		3,455,730	3,160,000	3,555,000	395,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		214,089	220,546	249,545	28,999						
	退職給与引当金繰入額		21,346	0	202,904	202,904						
	計		3,691,165	3,380,546	4,007,449	626,903						
行政コスト 計			4,080,285	4,054,848	4,633,237	578,389						
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		389,120	674,302	625,788	48,514						
	事業費財源 計		389,120	674,302	625,788	48,514						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>出席委員の報酬(人件費)が1名分増加となっている。なお、会議時間については昨年度と比較し短時間となったため筆耕翻訳料が減少した。</p> <p>・H26年度 157回審議会(欠席2)会議時間135分、158回審議会(欠席1)会議時間210分、159回審議会(欠席0)会議時間255分</p> <p>・H27年度 160回審議会(欠席0)会議時間75分、161回審議会(欠席2)会議時間135分、162回審議会(欠席0)会議時間75分</p>											

27年度 目標	各事業進捗に合わせ実施。審議会委員への情報提供など、円滑な審議を行う。	26年度末時点 の課題	法定の審議会であるが、改善の余地を模索する視点を持ち続け開催・運営していくことが重要。				
活動実績	都市計画の決定及び変更を行う所管課からの付議等の依頼に基づき、所管課と連携協力するとともに、主たる案件については事前説明・調整を行い都市計画審議会の円滑な運営を行った。また、効率的な会議とするため、可能な限り案件をまとめて開催している。 (H27年度3回開催 審議事項 八王子市用途地域等の指定方針・指定基準の改定について等)						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	審議会開催回数	回	2	3	3	0
		年間経費	円	4,080,285	4,054,848	4,633,237	578,389
		開催1回あたりコスト	円/回	2,040,142.50	1,351,616.00	1,544,412.33	192,796.33
28年度 目標	各都市計画事業に合わせ審議会を開催する。開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供など、円滑な審議運営を行う。	27年度末時点 の課題	都市計画の決定及び変更を行う所管課と審議会の開催時期等について調整し、都市計画審議会を適切かつ円滑に開催・運営することが必要である。				
28年度の取組	H28年度については4回開催予定。第163回5/16開催。第164回7/27開催。第165回10/31開催。第166回1/11開催予定。	29年度の計画	各都市計画事業に合わせ審議会を開催。H29年度 4回開催予定(4月、7月、11月、1月)。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市街化調整区域の集落における活力の向上					事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部土地利用計画課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市計画法第34条第10号及び第11号、12号、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法等												
事業目的	市街化調整区域の7つの沿道集落地区の活力向上に向けて、平成27年度の中核市移行に伴い都から市に移譲された開発許可権限を活用し、住民の意向や地域特性を踏まえた土地利用誘導方策を立案する。また、対象地区で作成した沿道集落地区まちづくり計画等に示された地域が望む事業について、まち・ひと・しごと創生法に基づく八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域再生法に基づく地域再生計画等を活用し、活力向上の実現を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.30人		0.60人		0.85人		0.25人		0.25人		
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.25人		0.00人		0.00人		
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
		計		0.30人		0.60人		1.10人		0.50人			
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0		0		
	物件費		5,302,500		477,600		2,919,300		2,441,700				
	委託料		5,302,500		475,200		2,916,000		2,440,800				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		2,400		3,300		900				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		98,000		98,000				
		計		5,302,500		477,600		3,017,300		2,539,700			
その他コスト	職員費		2,591,797		4,740,000		4,169,610		570,390				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		160,566		330,818		535,450		204,632				
	退職給与引当金繰入額		16,010		0		383,262		383,262				
		計		2,768,373		5,070,818		5,088,322		17,504			
行政コスト 計		8,070,873		5,548,418		8,105,622		2,557,204					
事業費財源	国庫支出金		0		0		3,017,000		3,017,000				
	都支出金		2,650,000		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		2,652,500		477,600		300		477,300				
事業費財源 計		5,302,500		477,600		3,017,300		2,539,700					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度当初においては、マンパワーによる制度設計検討が主であったが、地域の要望等により地域再生法に基づく地域再生計画の活用により事業を具体化するため、国の計画策定支援事業を活用し「西部地域沿道集落地区再生計画(素案)」を策定したことから、差異が生じたものである。												

27年度 目標	市街化調整区域内の沿道集落地区の活性化に向けた土地利用誘導制度の実施。	26年度末時点 の課題	平成26年度成果に基づく制度構築				
活動実績	平成24年度以降の検討成果を基に、市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活性化に向けた土地利用誘導方策の制度化に向け、パブリックコメント等の手続きを行い、都市計画法第34条11号に基づく条例及び同10号に基づく市街化調整区域地区計画運用方針を策定した。						
27年度評価	達成		次年度の展開		拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地域住民、市民及び庁内等で意見聴取を行う会議等の開催数	回	3	12	15	3
	年間経費		円	8,070,873	5,548,418	8,105,622	2,557,204
	1回あたりコスト		円/回	2,690,291.00	462,368.17	540,374.80	78,006.63
28年度 目標	・新たな土地利用制度の活用に向けた住民主体のまちづくり活動に対する支援を行い、将来のまちづくり組織の立上げにつなげる。 ・西部地区沿道集落地区再生計画(素案)をフラッシュアップし、将来のまちづくり事業の実施につなげる。	27年度末時点 の課題	・新たな土地利用制度の活用に向けた住民主体のまちづくり活動の実施				
28年度の取組	・新たな土地利用制度に基づくまちづくり活動の支援 ・西部地区沿道集落地区再生計画(素案)の実現に向けた各種まちづくり事業の試行支援(アクションリサーチ)	29年度の計画	・新たな土地利用制度の適用事例の創出 ・西部地区沿道集落地区再生計画に基づく事業の実施				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	集約型都市づくり						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部土地利用計画課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市の低炭素化の促進に関する法律													
事業目的	都市の低炭素化に向けた市としての取り組みのほか民間投資を促すため、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素都市づくり計画を策定し、土地利用、公共交通、みどりの保全・確保などを一体的・総合的に計画する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.00人		0.00人		1.00人		1.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.10人		0.10人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.00人		0.00人		1.10人		1.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		4,644,000		4,644,000					
	委託料		0		0		4,644,000		4,644,000					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		0		0		4,644,000		4,644,000					
その他コスト	職員費		0		0		8,309,740		8,309,740					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		0		0		580,179		580,179					
	退職給与引当金繰入額		0		0		450,897		450,897					
	計		0		0		9,340,816		9,340,816					
行政コスト 計		0		0		13,984,816		13,984,816						
事業費財源	国庫支出金		0		0		1,601,000		1,601,000					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		0		3,043,000		3,043,000					
	事業費財源 計		0		0		4,644,000		4,644,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	低炭素都市づくり計画の策定	26年度末時点 の課題				
活動実績	(1)都市の低炭素化及び都市づくりに関連する計画・取組み等の整理 (2)都市の低炭素化に関する現況把握と低炭素都市づくりにおける課題の検討 (3)低炭素まちづくりの基本方針の検討 (4)計画区域における導入施策の検討 (5)計画の目標の設定					
27年度評価	目標以上の達成	次年度の展開				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	0	0	13,984,816	13,984,816
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	低炭素都市づくり計画の公表	27年度末時点 の課題	28年度中の公表			
28年度の取組	(1)パブリックコメント (2)策定・公表	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地区まちづくりの推進					事業類型	その他					
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	八王子市地区まちづくり推進条例											
事業目的	市民の主体的な参加によるまちづくり活動を市が支援し、市民と行政の協働による良好な住環境づくりを推進する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.50人		1.30人		1.30人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		1.50人		1.30人		1.30人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		204,000		192,000		228,000		36,000			
	物件費		61,629		3,088,155		551,760		2,536,395			
	委託料		0		3,042,057		490,320		2,551,737			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		24,000		13,800		15,600		1,800			
	その他物件費		37,629		32,298		45,840		13,542			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		869,000		693,003		42,555,840		41,862,837			
計		1,134,629		3,973,158		43,335,600		39,362,442				
その他コスト	職員費		0		0		10,270,000		10,270,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		0		720,907		720,907			
	退職給与引当金繰入額		0		0		586,166		586,166			
	計		0		0		11,577,073		11,577,073			
行政コスト 計		1,134,629		3,973,158		54,912,673		50,939,515				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		820,000		2,140,000		1,320,000			
	市債		0		0		37,800,000		37,800,000			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		1,134,629		3,153,158		3,395,600		242,442			
	事業費財源 計		1,134,629		3,973,158		43,335,600		39,362,442			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中町地区市道八王子166号線及び167号線道路舗装改良工事竣工											

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 中町地区で取り組んでいる歴史と文化が感じられるまちづくりを推進するため、道路舗装を石畳風にする改良工事を行う。 		26年度末時点 の課題	市道八王子167号線の道路舗装改良工事に関する契約について、2回の入札ともに不調となったため、工事請負業者を決定することができなかった。設計内容の見直しを検討していたが、年度内の工期の確保が難しくなったため、発注を次年度に延期することとした。			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 中町地区市道八王子166号線及び167号線道路舗装改良工事竣工 中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供(アドバイザー同行12回) 地区まちづくりフォーラムの実施(29名参加) まちづくり審議会の運営(2回開催) 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	地区まちづくりフォーラム参加者	人	22	40	29	11
	年間経費		円	1,134,629	3,973,158	54,912,673	50,939,515
利用者1人あたりコスト		円/人	51,574.05	99,328.95	1,893,540.45	1,794,211.50	
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成を図り、計画案の申請認定を目指す。 		27年度末時点 の課題	中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成に向けその活動を積極的かつ丁寧に進めているが、計画案の申請認定に至らなかった。			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成に向け、まちづくりの活動に必要な情報提供を行う。 地区まちづくり条例のPRや活用促進として、より多くの参加を促すようなまちづくりフォーラムを開催する。 地域において「まちづくり」の発意があった際には、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域に合ったまちづくりの手法を地域と一緒に検討する。 		29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり条例のPRや活用促進として、より多くの参加を促すようなまちづくりフォーラムを開催する。 中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供。 地域において「まちづくり」の発意があった際には、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域に合ったまちづくりの手法を地域と一緒に検討する。 			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市景観形成						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	景観法、八王子市景観条例、八王子市景観計画、屋外広告物法、八王子市屋外広告物条例												
事業目的	景観行政団体として、景観法に基づく景観条例及び景観計画を運用し規制誘導や指導啓発を行うとともに、八王子市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、違反看板の撤去を行い八王子らしい美しいまちなみづくりを推進するとともに、景観セミナーを通じて、景観づくりへの意識の向上を図る。 また、中核市移行に伴う屋外広告物事務移譲を機会に、制定する八王子市屋外広告物条例を地域の特性に応じたものとし、八王子市景観条例、八王子市景観計画を一体的に運用することで景観形成を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		7.70人		7.90人		8.05人		0.15人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		7.70人		7.90人		8.05人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		360,000		432,000		492,000		60,000				
	物件費		2,225,789		5,865,724		24,803,893		18,938,169				
	委託料		1,801,605		5,055,772		23,435,352		18,379,580				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		22,100		31,500		50,500		19,000				
	その他物件費		402,084		778,452		1,318,041		539,589				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		681,200		581,900		326,250		255,650				
	計		3,266,989		6,879,624		25,622,143		18,742,519				
その他コスト	職員費		67,818,693		63,595,000		65,965,000		2,370,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		4,201,500		4,438,481		4,464,079		25,598				
	退職給与引当金繰入額		418,916		0		3,629,721		3,629,721				
	計		72,439,109		68,033,481		74,058,800		6,025,319				
行政コスト 計		75,706,098		74,913,105		99,680,943		24,767,838					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		2,409,332		3,861,082		0		3,861,082				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		2,280,543		2,280,543				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		857,657		3,018,542		23,341,600		20,323,058				
	事業費財源 計		3,266,989		6,879,624		25,622,143		18,742,519				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度目標	良好なまちなみづくりを推進するため、規制誘導や指導啓発を行う。 中核市移行により、新たに制定した「八王子市屋外広告物条例」を「八王子市景観条例」及び「八王子市景観計画」と連携させ、屋外広告物の許可、違反看板の撤去等を行うことで良好な景観形成を推進する。 また、早急に、公共施設景観形成ガイドライン(素案)の策定を行い、地域の先導的な役割を果たしていく。	26年度末時点の課題	マンパワーで作成することとなっていた、公共施設景観形成ガイドラインの策定が年度内で完了に至っていない状況、早急に、構築を行い、公共施設が地域の先導的な役割を果たしていく必要がある。 また、屋外広告物については、独自制度に向け、調査研究を行い、八王子市景観条例及び八王子市景観計画と連携して景観形成を図っていくことが今後の課題である。
--------	--	------------	---

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・景観審議会や景観アドバイザー等の専門家の知見を活かし、景観法に基づく八王子市景観条例及び八王子市景観計画を効果的に運用した。(平成27年度八王子市届出分 216件) ・八王子市屋外広告物条例に基づく許可申請処理業務(受付分:499件(都条例時代の分割申請などを統合させ合理化を図った))及び違反処理(6,546枚撤去) ・審議会などへの事前対策により、屋外広告物の許可事務の中で新規許可対象となった案件(前年度まで都単独許可)のスムーズな事務処理が図れた。 ・公共施設景観形成マニュアルを策定した。また、28年度からの運用開始に向け、関係所管へ説明を行い周知を図った。 		
------	--	--	--

27年度評価	達成	次年度の展開	拡充
--------	----	--------	----

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	届出件数 景観計画+屋外広告物(八王子市申請分)		件	541	601	715
	年間経費		円	75,706,098	74,913,105	99,680,943	24,767,838
	利用者1人あたりコスト		円/件	139,937.33	124,647.43	139,413.91	14,766.48

28年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設景観形成マニュアルを運用して、地域を先導するよう様な公共施設整備につなげる。 ・市制100周年を迎えるにあたり、景観計画の運用開始から5年を経過する節目として、八王子市景観100選を新たに選定し、本市の景観に対する市民の理解を高めるとともに、良好な都市環境の推進に資することを目標とする。 ・中核市権限として高尾駅周辺の屋外広告物ガイドラインの作成準備に着手。 	27年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・景観・屋外広告物条例について、近隣自治体との継続的な情報共有を行う。 ・屋外広告物講習会の開催周知や時期の検討。
--------	---	------------	--

28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・八王子市景観100選を新たに選定し、本市の景観に対する市民の理解を高めるとともに、良好な都市環境の推進を図る。 ・高尾駅周辺の屋外広告物ガイドラインに関して委託を発注する。 ・屋外広告物講習会を開催し、事業者の育成を図るとともに、組織内部の条例解釈を統一化する。 ・許可継続や新規申請を増加させ、景観・安全に寄与する。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市景観100選を新たに選定し、本市の景観に対する市民の理解を高めるとともに、良好な都市環境の推進を図る。 ・高尾駅周辺屋外広告物ガイドラインの素案作成を行う。 ・屋外広告物講習会を開催し、引き続き事業者の育成を図る。 ・屋外広告物の許可継続や新規申請をさらに増加させ、景観・安全に寄与する。
---------	--	---------	--

庁内評価(二次評価)	【評価】
------------	------

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市計画事務						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部開発指導課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱、残土条例、適正化条例、調整区域保全条例												
事業目的	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることにより、安全で良好な都市環境を整備する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		9.90人		9.90人		8.40人		1.50人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.80人		0.80人		1.80人		1.00人				
	計		10.70人		10.70人		10.20人		0.50人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		181,912		1,149,104		165,880		983,224				
	委託料		0		891,000		0		891,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		181,912		258,104		165,880		92,224				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		221,216		0		221,216				
	計		181,912		1,370,320		165,880		1,204,440				
その他コスト	職員費		88,413,076		81,100,713		79,424,471		1,676,242				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		5,445,783		5,575,370		4,932,428		642,942				
	退職給与引当金繰入額		528,314		0		3,787,535		3,787,535				
	計		94,387,173		86,676,083		88,144,434		1,468,351				
行政コスト 計		94,569,085		88,046,403		88,310,314		263,911					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		181,912		1,370,320		165,880		1,204,440				
	事業費財源 計		181,912		1,370,320		165,880		1,204,440				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、中核市移行準備に伴う経費による増加。												

27年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保	26年度末時点 の課題	違法な開発や残土事業への指導強化				
活動実績	細事業評価シートのとおり。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	協議数	件	318	381	473	92
	年間経費		円	94,569,085	88,046,403	88,310,314	263,911
	利用者1人あたりコスト		円/人	297,387.06	231,092.92	186,702.57	44,390.35
28年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保	27年度末時点 の課題	違法な開発や残土事業への指導強化				
28年度の取組	関係所管への情報提供と連携した事業者指導 の実施	29年度の計画	指導パトロールの継続				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市計画事務						事業類型	内部事務				
担当部課	都市計画部都市計画課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	都市計画法											
事業目的	都市計画事業の総合的な推進を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.60人		0.60人		0.40人		0.20人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.60人		0.60人		0.40人		0.20人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		4,550,220		5,183,699		4,700,167		483,532			
	委託料		3,691,050		4,002,567		3,573,402		429,165			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		14,600		14,600			
	その他物件費		859,170		1,181,132		1,112,165		68,967			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		4,550,220		5,183,699		4,700,167		483,532			
その他コスト	職員費		5,183,594		4,740,000		3,160,000		1,580,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		321,134		330,818		221,818		109,000			
	退職給与引当金繰入額		32,019		0		180,359		180,359			
	計		5,536,747		5,070,818		3,562,177		1,508,641			
行政コスト 計		10,086,967		10,254,517		8,262,344		1,992,173				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		7,000		7,800		6,000		1,800			
	その他		9,770		10,080		10,600		520			
	一般財源		4,533,450		5,165,819		4,683,567		482,252			
	事業費財源 計		4,550,220		5,183,699		4,700,167		483,532			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	円滑かつ正確なサービスの提供を行う。	26年度末時点 の課題	窓口業務における「箇所の特定」、「情報の取 出し」、「照会記録」は、紙図面等により対応し ている。業務の処理時間の短縮による市民また は企業等へのサービス向上と人為的なミスを防 止するため、業務の電子システム化が必要であ る。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応:12,691件 ・都市計画原図(1/2500)修正:21面、都市計画図(1/20000)更新:1500枚、都市計画管理システムデータ更 新:1式 ・区域区分の境界測量:3件 						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	窓口件数	件	12,404	12,802	12,691	111
	年間経費		円	10,086,967	10,254,517	8,262,344	1,992,173
	窓口1件あたりコスト		円/件	813.20	801.01	651.04	149.97
28年度 目標	円滑かつ正確なサービスの提供を行う。	27年度末時点 の課題	窓口業務のシステム化に向け、既存のアナログ データの数値化が必要。				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の都市計画情報閲覧システムのカスタマ イズ ・窓口用パソコンの配備 ・システム導入準備 		29年度の計画	新システムの運用開始			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国有地等跡地活用の検討						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部都市総務課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠														
事業目的	施設の移転等が予想される国有地、所有地及び市有地等の跡地活用に関わるまちづくりの課題について検討する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.35人		1.30人		1.80人		0.50人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.35人		1.30人		1.80人		0.50人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		2,013,950		3,032,520		2,992,800		39,720					
	委託料		2,010,750		3,028,320		2,948,400		79,920					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		3,200		4,200		44,400		40,200					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		120,000		360,000		0		360,000					
計		2,133,950		3,392,520		2,992,800		399,720						
その他コスト	職員費		11,663,087		10,270,000		14,220,000		3,950,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		722,550		716,773		998,180		281,407					
	退職給与引当金繰入額		72,043		0		811,615		811,615					
	計		12,457,680		10,986,773		16,029,795		5,043,022					
行政コスト 計		14,591,630		14,379,293		19,022,595		4,643,302						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		780,000		1,400,000		1,470,000		70,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		1,353,950		1,992,520		1,522,800		469,720					
	事業費財源 計		2,133,950		3,392,520		2,992,800		399,720					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費の減は、懇談会参加者謝礼の減によるもの。 職員費の増は、検討段階の進展に応じ体制強化を図ったもの。													

27年度 目標	医療刑務所移転後用地については、本用地の活用の考え方や導入施設を位置づけた活用計画を策定する。 その他の国有地等については、適宜、活用方針等を議論・整理していく。		26年度末時点 の課題	国有地では、国の土地処分スケジュールに沿った検討等が必要である。			
活動実績	医療刑務所移転後用地については、市民参加手続きを経て、活用の考え方や導入施設を位置づけた活用計画を策定した。 その他に、旧保健センター用地、旧市民会館用地の2用地の方針を決定、旧法務局跡地について検討した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	懇談会等の開催回数	回	2	6	0	6
	年間経費		円	14,591,630	14,379,293	19,022,595	4,643,302
開催1回あたりコスト		円/回	7,295,815.00	2,396,548.83	#DIV/0!		
28年度 目標	医療刑務所移転後用地については、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画の検討に着手し、29年度以降の計画策定に向けた準備を進める。		27年度末時点 の課題	国有地では、国の土地処分スケジュールに沿った検討等が必要である。			
28年度の取組	医療刑務所移転後用地については、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画の策定に向け、施設の内容・規模・配置等の具体化検討、実現化手法の調査に取り組む。		29年度の計画	医療刑務所移転後用地については、国の土地処分スケジュールを踏まえながら新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画を策定する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	上野第二地区土地区画整理						事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 区画整理課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	02	上野第二地区土地区画整理費
根拠	土地区画整理法第3条第4項											
事業目的	公共施設が未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		3.65人		4.00人		4.15人		0.15人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.40人		0.40人		0.30人		0.10人			
	計		4.05人		4.40人		4.45人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		182,000		97,000		109,000		12,000			
	物件費		25,301,836		15,551,523		16,957,821		1,406,298			
	委託料		22,530,948		12,665,115		14,335,724		1,670,609			
	光熱水費		2,338,560		2,539,006		2,285,005		254,001			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		432,328		347,402		337,092		10,310			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		7,354,475		3,574,466		114,735,843		111,161,377			
	計		32,838,311		19,222,989		131,802,664		112,579,675			
その他コスト	職員費		32,889,024		33,077,456		34,158,497		1,081,041			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		2,027,099		2,263,890		2,347,067		83,177			
	退職給与引当金繰入額		194,782		0		1,871,223		1,871,223			
	計		35,110,905		35,341,346		38,376,787		3,035,441			
行政コスト 計		67,949,216		54,564,335		170,179,451		115,615,116				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		32,838,311		19,222,989		131,802,664		112,579,675			
	事業費財源 計		32,838,311		19,222,989		131,802,664		112,579,675			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	移転補償の実施による増。											

27年度 目標	できるだけ多くの建物移転を行い、造成工事に着手する。	26年度末時点 の課題	難航権利者が多いため、建物の移転が計画のとおり進まない。				
活動実績	(主な活動内容) ・換地設計に伴う境界点設置測量等委託契約(境界点設置測量、仮換地指定図書等作成) ・公共施設の維持管理業務 ・移転補償:5戸6棟 実施 ・地代補償:1160.33㎡ ・審議会開催:1回 ・権利者へのお知らせ送付:1,127件 ・法76条申請:29件						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	総事業費進捗率	%	96.5	96.6	96.9	0.3
	年間経費		円	67,949,216	54,564,335	170,179,451	115,615,116
	単位あたりコスト		円/%	704,136.95	564,848.19	1,756,237.88	1,191,389.70
28年度 目標	残っている難航権利者と交渉を続け、建物移転を行い、造成工事に着手する。	27年度末時点 の課題	難航権利者がおり、建物の移転が計画のとおり進まない。				
28年度の取組	建物移転を終了させ、造成工事に着手する。	29年度の計画	造成工事を完了させる。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	打越土地区画整理						事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 区画整理課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	03	打越土地区画整理費
根拠	土地区画整理法第3条第4項											
事業目的	京王線以南の市街地の一体化を図り、都市計画道路八3・3・13号線、八3・5・43号線を整備し、一級河川湯殿川の改修用地を確保するとともに、区画道路・公園等の公共施設を整備し、宅地の利用増進等を図り、健全な市街地の造成を図る。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		2.55人	2.95人	1.70人	1.25人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.20人	0.20人	0.20人	0.00人						
	計		2.75人	3.15人	1.90人	1.25人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		109,000	266,000	109,000	157,000						
	物件費		33,072,904	85,486,657	83,232,746	2,253,911						
	委託料		32,545,583	84,883,773	82,309,075	2,574,698						
	光熱水費		482,786	536,895	462,979	73,916						
	賃借料		0	0	82,850	82,850						
	その他物件費		44,535	65,989	377,842	311,853						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	計		33,181,904	85,752,657	83,341,746	2,410,911						
その他コスト	職員費		22,751,218	24,027,928	14,345,665	9,682,263						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		1,401,588	1,655,740	973,198	682,542						
	退職給与引当金繰入額		136,081	0	766,525	766,525						
	計		24,288,887	25,683,668	16,085,388	9,598,280						
行政コスト 計		57,470,791	111,436,325	99,427,134	12,009,191							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		2,000,000	0	9,000,000	9,000,000						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		31,181,904	85,752,657	74,341,746	11,410,911						
	事業費財源 計		33,181,904	85,752,657	83,341,746	2,410,911						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	維持補修費の減											

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。 都市づくり公社との協議を成立させる。	26年度末時点 の課題	入札不調により道路工事1件が持ち越しとなった。				
活動実績	換地処分に向けた諸手続きと書類作成等の事務を行い、道路および公共施設の補修工事を実施した。 また、審議会を開催した。						
27年度評価	達成	次年度の展開	縮小				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	総事業費進捗率	%	91.8	92.5	93.2	0.7
		年間経費	円	57,470,791	111,436,325	99,427,134	12,009,191
		単位あたりコスト	円/%	626,043.47	1,204,717.03	1,066,814.74	137,902.28
28年度 目標	換地処分に向けた手続きを行い、清算金事務を滞りなく進捗させる。 公共施設を将来管理者へ引き継ぎを行う。	27年度末時点 の課題	公共施設を引継ぎするための補修工事を行う必要がある。				
28年度の取組	換地処分 清算金事務	29年度の計画	清算金事務を滞りなく進める。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	中野中央土地区画整理						事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部 区画整理課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	04	中野中央土地区画整理費	
根拠	土地区画整理法第3条第4項													
事業目的	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		6.90人		3.15人		2.40人		0.75人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		1.70人		0.30人		0.30人		0.00人					
	計		8.60人		3.45人		2.70人		0.75人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		194,000		109,000		109,000		0					
	物件費		449,153,428		388,002,429		376,969,019		11,033,410					
	委託料		448,765,642		387,725,866		376,739,803		10,986,063					
	光熱水費		156,621		186,667		165,006		21,661					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		231,165		89,896		64,210		25,686					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
計		449,347,428		388,111,429		377,078,019		11,033,410						
その他コスト	職員費		65,739,342		25,969,392		20,333,497		5,635,895					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		4,005,574		1,780,622		1,376,615		404,007					
	退職給与引当金繰入額		368,220		0		1,082,153		1,082,153					
	計		70,113,136		27,750,014		22,792,265		4,957,749					
行政コスト 計		519,460,564		415,861,443		399,870,284		15,991,159						
事業費財源	国庫支出金		136,500,000		22,000,000		94,500,000		72,500,000					
	都支出金		68,250,000		11,000,000		47,250,000		36,250,000					
	市債		76,600,000		187,900,000		122,500,000		65,400,000					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		39,900,000		0		39,900,000					
	一般財源		167,997,428		127,311,429		112,828,019		14,483,410					
	事業費財源 計		449,347,428		388,111,429		377,078,019		11,033,410					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市づくり公社との業務委託契約に係る執行額の減額によるもの													

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。 都市づくり公社との協議を成立させる。	26年度末時点 の課題	厳しい財政状況の中、権利者からは早期の事業収束を望む声が寄せられている。今後、予算を確保し積極的に事業の進捗を図る。				
活動実績	事業計画を決定し、換地設計を行い、事業進捗に合わせて仮換地指定、建物移転及び街路築造工事等を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業費進捗率	%	47.8	49.7	51.6	1.9
	年間経費		円	519,460,564	415,861,443	399,870,284	15,991,159
	単位あたりコスト		円/%	10,867,375.82	8,367,433.46	7,749,424.11	618,009.35
28年度 目標	18BLの仮換地指定および建物移転等に向けた交渉を進める。	27年度末時点 の課題	当初、計画どおりに事業進捗しているため、特になし。				
28年度の取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。	29年度の計画	地区中央にある9m道路東側沿いの地域に着手する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	宇津木土地区画整理						事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 区画整理課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	05	宇津木土地区画整理費
根拠	土地区画整理法第3条第4項											
事業目的	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路(八3・4・71号線、八3・4・72号線)と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		3.55人		4.10人		2.95人		1.15人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.40人		0.40人		0.60人		0.20人			
	計		3.95人		4.50人		3.55人		0.95人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		230,000		230,000		230,000		0			
	物件費		548,211,309		556,732,915		581,711,511		24,978,596			
	委託料		547,998,191		556,313,751		581,484,072		25,170,321			
	光熱水費		88,608		114,790		99,145		15,645			
	賃借料		0		10,650		0		10,650			
	その他物件費		124,510		293,724		128,294		165,430			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		45,645,400		31,487,859		47,889,833		16,401,974			
	計		594,086,709		588,450,774		629,831,344		41,380,570			
その他コスト	職員費		32,111,484		33,835,856		26,051,994		7,783,862			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		1,973,580		2,321,231		1,727,325		593,906			
	退職給与引当金繰入額		189,446		0		1,330,146		1,330,146			
	計		34,274,510		36,157,087		29,109,465		7,047,622			
行政コスト 計		628,361,219		624,607,861		658,940,809		34,332,948				
事業費財源	国庫支出金		119,900,000		122,100,000		67,100,000		55,000,000			
	都支出金		49,050,000		17,325,000		22,275,000		4,950,000			
	市債		238,100,000		201,300,000		289,300,000		88,000,000			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		59,500,000		0		59,500,000			
	一般財源		187,036,709		188,225,774		251,156,344		62,930,570			
	事業費財源 計		594,086,709		588,450,774		629,831,344		41,380,570			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市づくり公社との業務委託契約に係る執行額の増額によるもの											

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。	26年度末時点 の課題	建物移転等を都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を中心に施行予定であったが、水路など予算的な問題で一部先送りした。				
活動実績	事業計画を決定し、換地設計を行い、事業進捗に合わせて仮換地指定、建物移転及び街路築造工事を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	総事業費執行率	%	21.5	23.6	25.9	2.3
		年間経費	円	628,361,219	624,607,861	658,940,809	34,332,948
		単位あたりコスト	円/%	29,226,103.21	26,466,434.79	25,441,730.08	1,024,704.71
28年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。 都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を目的に建物移転等を行う。	27年度末時点 の課題	計画どおりに事業進捗しているため、特になし。				
28年度の取組	新たな財源(都市再生補助)の確保を行う。 都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を目的に建物移転等を行う。	29年度の計画	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を目的に建物移転等を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	中野西土地区画整理						事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	06	中野西土地区画整理費
根拠	都市区画整理法第3条第4項												
事業目的	既存市街地であるが、住工混在の土地利用や公共施設の未整備が住環境の悪化の原因になっている。このため、幹線道路や区画道路等の基盤施設の適正な配置により、交通の円滑化及び宅地の利用増進を促進し、健全な市街地の再生を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		4.35人		4.10人		2.45人		1.65人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.30人		0.30人		0.20人		0.10人				
	計		4.65人		4.40人		2.65人		1.75人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		254,000		206,000		133,000		73,000				
	物件費		481,221,165		557,833,250		533,568,467		24,264,783				
	委託料		481,049,110		557,337,820		533,427,035		23,910,785				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		450		0		0		0				
	その他物件費		171,605		495,430		141,432		353,998				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		481,475,165		558,039,250		533,701,467		24,337,783				
その他コスト	職員費		38,662,472		33,474,392		20,270,664		13,203,728				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		2,383,374		2,304,417		1,389,107		915,310				
	退職給与引当金繰入額		232,138		0		1,104,697		1,104,697				
	計		41,277,984		35,778,809		22,764,468		13,014,341				
行政コスト 計		522,753,149		593,818,059		556,465,935		37,352,124					
事業費財源	国庫支出金		95,700,000		102,300,000		68,750,000		33,550,000				
	都支出金		39,150,000		41,850,000		28,125,000		13,725,000				
	市債		180,200,000		217,600,000		232,300,000		14,700,000				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		15,700,000		0		15,700,000				
	一般財源		166,425,165		180,589,250		204,526,467		23,937,217				
	事業費財源 計		481,475,165		558,039,250		533,701,467		24,337,783				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市づくり公社との業務委託契約に係る執行額の減額によるもの												

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。	26年度末時点 の課題	厳しい財政状況の中、権利者からは早期の事業収束を望む声が寄せられている。今後、予算を確保し積極的に事業の進捗を図る。				
活動実績	事業計画を決定し、換地設計を行い、事業進捗に合わせて仮換地指定、建物移転及び街路築造工事等を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	総事業費進捗率	%	5.3	6.1	6.9	0.8
	年間経費		円	522,753,149	593,818,059	556,465,935	37,352,124
	単位あたりコスト		円/%	98,632,669.62	97,347,222.79	80,647,236.96	16,699,985.83
28年度 目標	国道16号沿線及び周辺地域の建物移転等を行う。	27年度末時点 の課題	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。				
28年度の取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。	29年度の計画	新たな財源の確保を図る。 国道16号沿線及び周辺地域の建物移転等を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

